

# 貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>14,494,902</b>	<b>流動負債</b>	<b>13,500,600</b>
現金及び預金	3,118,726	短期借入金	7,315,694
未収運賃	491,205	1年以内償還社債	1,243,000
未収金	1,410,484	未払金	2,551,199
未収収益	46,652	未払費用	467,818
短期貸付金	25,715	未払法人税等	615,548
販売土地建物	8,677,286	未払消費税等	36,262
貯蔵品	323,893	預り連絡運賃	86,784
前払金	21,625	預り金	87,746
前払費用	8,701	前受運賃	125,648
繰延税金資産	363,237	前受金	215,237
その他の流動資産	48,574	前受収益	69,793
貸倒引当金	△ 41,200	賞与引当金	668,570
		その他の流動負債	17,295
<b>固定資産</b>	<b>58,605,055</b>	<b>固定負債</b>	<b>33,527,347</b>
鉄・軌道事業固定資産	13,127,610	社債	2,791,000
自動車事業固定資産	10,967,716	長期借入金	9,759,660
不動産事業固定資産	24,413,059	繰延税金負債	676,280
各事業関連固定資産	2,249,299	再評価に係る繰延税金負債	13,343,343
建設仮勘定	62,433	退職給付引当金	1,838,542
投資その他の資産	7,784,937	役員退職慰労引当金	258,100
関係会社株式	1,260,722	債務保証損失引当金	2,998,000
投資有価証券	4,525,917	関係会社損失引当金	1,297,000
出資金	5,076	その他の固定負債	565,421
長期貸付金	76,079	<b>負債合計</b>	<b>47,027,947</b>
前払年金費用	1,554,766	<b>(純資産の部)</b>	
その他の投資等	590,276	<b>株主資本</b>	<b>5,492,824</b>
貸倒引当金	△ 227,900	資本金	2,335,625
		資本剰余金	1,974,338
		資本準備金	1,971,884
		その他資本剰余金	2,454
		利益剰余金	1,230,080
		利益準備金	225,000
		その他利益剰余金	1,005,080
		特別償却準備金	127,234
		別途積立金	6,275,200
		繰越利益剰余金	△ 5,397,353
		自己株式	△ 47,220
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>20,579,186</b>
		その他有価証券評価差額金	1,192,352
		土地再評価差額金	19,386,834
<b>資産合計</b>	<b>73,099,958</b>	<b>純資産合計</b>	<b>26,072,010</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>73,099,958</b>

# 損益計算書

(平成19年4月 1日から平成20年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金	額
<b>鉄・軌道事業</b>		
営業収益	6,634,611	
営業費	5,989,337	
営業利益		645,274
<b>自動車事業</b>		
営業収益	9,070,953	
営業費	8,445,954	
営業利益		624,999
<b>不動産事業</b>		
営業収益	2,054,783	
営業費	1,358,749	
営業利益		696,033
<b>全事業営業利益</b>		<b>1,966,307</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	125,098	
その他の収益	254,094	379,192
<b>営業外費用</b>		
支払利息	383,387	
その他の費用	317,379	700,767
<b>経常利益</b>		<b>1,644,732</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	227	
投資有価証券売却益	10,999	
補助金受入額等	1,648,220	
貸倒引当金取崩額	5,200	1,664,647
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	74,371	
固定資産圧縮損	1,395,268	
減損損失	10,708	
投資有価証券評価損	4,479	
その他	16,498	1,501,326
<b>税引前当期純利益</b>		<b>1,808,054</b>
法人税、住民税及び事業税	814,244	
法人税等調整額	△ 21,954	792,289
<b>当期純利益</b>		<b>1,015,765</b>

## 株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	2,335,625	1,971,884	2,454	1,974,338	225,000	110,924	6,275,200	△ 6,403,491	207,633	△ 45,657	4,471,939
当期変動額											
特別償却準備金の繰入						41,791		△ 41,791	—		—
特別償却準備金の取崩						△ 25,481		25,481	—		—
当期純利益								1,015,765	1,015,765		1,015,765
自己株式の取得										△ 1,562	△ 1,562
土地再評価差額金の取崩								6,682	6,682		6,682
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	16,309	—	1,006,138	1,022,447	△ 1,562	1,020,884
当期末残高	2,335,625	1,971,884	2,454	1,974,338	225,000	127,234	6,275,200	△ 5,397,353	1,230,080	△ 47,220	5,492,824

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	1,932,373	19,393,516	21,325,890	25,797,829
当期変動額				
特別償却準備金の繰入				—
特別償却準備金の取崩				—
当期純利益				1,015,765
自己株式の取得				△ 1,562
土地再評価差額金の取崩				6,682
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 740,020	△ 6,682	△ 746,703	△ 746,703
当期変動額合計	△ 740,020	△ 6,682	△ 746,703	274,181
当期末残高	1,192,352	19,386,834	20,579,186	26,072,010

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法にもとづく原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

販売土地建物 個別法

貯 蔵 品 移動平均法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。また、鉄・軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号)）に伴い、当事業年度から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法にもとづく方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

当事業年度から、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から 5 年間で均等償却する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 99,818 千円減少しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）にもとづく定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額を15年による按分額で費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、退職慰労金に関する内規にもとづく基準額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(6) 関係会社損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

(2) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) ヘッジ会計の処理

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(4) 工事負担金等の会計処理

工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を「補助金受入額等」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は発生時の費用としております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

貯蔵品	134,395	千円
鉄・軌道事業固定資産	12,711,782	
自動車事業固定資産	6,411,317	
不動産事業固定資産	9,925,861	
各事業関連固定資産	749,147	
投資有価証券	1,761,937	
計	<u>31,694,441</u>	

(2) 担保に係る債務

社債	250,000	千円
長期借入金	9,664,500	
(1年内返済予定額を含む)		
計	<u>9,914,500</u>	

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 26,296,352 千円

(4) 事業用固定資産

有形固定資産	50,599,726	千円
土地	38,374,757	
建物	5,100,927	
構築物	2,093,817	
車両	4,194,201	
その他	836,021	
無形固定資産	157,958	

(5) 債務保証等

関係会社の銀行ほかの借入金等に対し、債務保証及び保証類似行為を行っております。

(1) 債務保証

(株)広電ストア	813,747	千円
広電建設(株)	490,000	
広電観光(株)	80,000	
(株)ホテルニューヒロデン	660,000	
広電興産(株)	207,000	
(株)交通会館	337,185	
ひろでん中国新聞旅行(株)	36,008	
計	<u>2,623,940</u>	

(2) 保証予約

広電建設(株)	960,000	千円
広電観光(株)	280,000	
(株)ヒロデンプラザ	2,500	
計	<u>1,242,500</u>	

(3) 念書等

(株)ヒロデンプラザ	5,437	千円
(株)ホテルニューヒロデン	6,400	
計	<u>11,837</u>	

(6) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	459,693	千円
長期金銭債権	197,626	
短期金銭債務	867,843	
長期金銭債務	6,482	

(7) 工事負担金等累計額

固定資産のうち取得原価は下記の金額だけ国庫補助金、工事負担金等の受入のため圧縮記帳を行っております。

圧縮記帳累計額	16,161,045	千円
---------	------------	----

(8) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日改正）にもとづき、事業用土地の再評価を行っております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法にもとづいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

・再評価を行った年月日

平成13年3月31日

### 3. 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 営業収益 17,760,347 千円

(3) 営業費 15,794,040 千円

運送営業費及び売上原価	12,153,131	千円
販売費及び一般管理費	1,396,937	
諸税	691,926	
減価償却費	1,552,044	

(4) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	760,260	千円
営業費	1,289,901	
営業取引以外による取引高	905,905	

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	117,138	株
------	---------	---

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

退職給付引当金	742,771	千円
役員退職慰労引当金	104,272	
賞与引当金	270,102	
法定福利費未払費用否認額	33,271	
貸倒引当金超過額	108,377	
未払事業税	50,426	
債務保証損失引当金	1,211,192	
関係会社損失引当金	523,988	
関係会社株式評価損	1,848,252	
販売土地建物評価損	394,310	
繰延税金負債（前払年金費用）との相殺	△628,125	
繰延税金負債（その他有価証券評価差額金）との相殺	△790,835	
その他	9,408	
繰延税金資産（負債）小計	3,877,412	
評価性引当金	△4,190,455	
繰延税金資産（負債）合計	△313,043	
繰延税金資産（負債）の純額	△313,043	

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) リース物件の取得原価相当額及び減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得原価相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
鉄・軌道事業固定資産	6,288 千円	5,659 千円	628 千円
自動車事業固定資産	370,146	270,989	99,157
各事業関連固定資産	26,141	16,862	9,278
計	402,575	293,511	109,064

(2) 未経過リース料期末残高相当額

一年内	51,365	千円
一年超	57,698	
合計	109,064	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	71,378	千円
減価償却費相当額	71,378	

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	429円00銭
(2) 1株当たり当期純利益	16円71銭